

# 現代インド経済分析の現状と課題\*

——レビューの試み——

脇村孝平

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| I はじめに             | III マクロ経済分析の現在 |
| II NIEs 的な発展とインド経済 | IV 政治経済分析の可能性  |

## I はじめに

インド経済はいま大きな転換期を迎えている。昨年（1991年）の7月にインド政府は経済自由化にむかって、産業政策と貿易政策の大幅な規制緩和を含む大胆な政策変更を行なった。1980年代以降、特に1984年のラジーブ・ガンディー首相の登場後に、インドは既に経済自由化政策を進めてきていたが、今回のそれは独立後インドの経済開発戦略の枠組みを大幅に転換する抜本的なものとなる可能性が大きい。今回の政策転換は、IMF・世界銀行の貸付政策、いわゆる「構造調整政策」がいよいよインドにも本格的な形で及んだものと解釈できる。

その内容を簡単に見てみると、昨年7月にルピーの大幅切り下げを皮切りに、続いて包括的な貿易の自由化政策（輸出補助金制度の廃止、輸入制限の緩和など）の発表、さらに新産業政策声明（産業規制の大幅緩和、独禁法の改定、外資の歓迎、技術提携の奨励などの方向性を示す）の発表がなされた。また、国家予算についても大幅な支出切り詰めがなされ、補助金と国防費が削減された<sup>1)</sup>。今回の政策転換は、直接的には外貨危機をきっかけにしているが、独立後インドの経済体制の根幹を揺るがす内容を持ち、中長期的な観点から考察する必要がある。

さて、本稿の目的は、最近あいついで出版された現代インド経済分析に関連するいくつかの邦語研究文献を検討しながら、インド経済分析の現状と課題を探ることである。言うまでもな

### 〔キー・ワーズ〕

現代インド経済, マクロ経済分析, 政治経済分析

\* 大学院時代の最後の数年に中岡先生からいろいろとご指導をいただいたこと、私にとってかけがえない経験となりました。オリジナルな問題発見をすることがいかに大切かを学問的实践の中で示していただいたことは、私自身の今後の研究活動において大いに生かしていきたいと思います。ささやかなものですが、本稿を先生に捧げます。

- 1) 伊藤正二「経済自由化政策に転換：その背景と展望」『アジアトレンド』（クォーターリー）No. 56, 1991年-4。伊藤正二「インド経済の“静かな革命”：自由化政策はこの国を救えるか」『世界週報』1991年11月26日、を参照されたい。

く、上記の政策転換が今後のインド経済にいかなるインパクトを与えるかについて、現時点で予想を行なうことは筆者の能力に余るし、むしろ安易な速断は慎むべきであろう。ここでは、転換期のインド経済の現実に迫るために、何が研究課題として重要であるかを探る作業に限定したい。

初めに、本稿で取り上げることになる文献を示しておくことにしよう(順序は刊行年月日順)。これらの文献のうちいくつかはインド経済だけを取り扱ったものではないが、インドはそれぞれの文脈の中で大きな位置づけを与えられていると考えられ、本稿で検討の対象とした。

- ① 石川 滋『開発経済学の基本問題』, 岩波書店, 1990年9月。
- ② 西口章雄・浜口恒夫編『新版インド経済』, 世界思想社, 1990年11月。
- ③ 山口博一『地域研究シリーズ1 地域研究論』, アジア経済研究所, 1991年3月。
- ④ 佐藤 宏編『地域研究シリーズ7 南アジア 経済』, アジア経済研究所, 1991年3月。
- ⑤ 絵所秀紀『開発経済学: 形成と展開』, 法政大学出版会, 1991年5月。
- ⑥ 関口末夫・大野昭彦編『アジア経済研究: 貿易・投資・技術政策の展開』, 中央経済社, 1991年6月。

詳しくは本論でふれるとして、ここでは各文献について必要最小限の紹介を行なっておくことにしよう。

①は、開発経済学の分野で国際的にも貢献してこられた石川氏が、その蓄積を比較的読みやすい形で示したものである。開発経済学全般にわたる種々の問題を取り上げた著書であるが、インドは中国と並んで一つの類型として重要な位置を与えられている。

②は、1986年に出版された同編者・同執筆者による『インド経済』の改訂版である。旧版については、既に書評が出されている<sup>2)</sup>。本稿では『新版インド経済』において改訂された部分と新たに付加された部分(西口章雄氏の担当部分)を中心に書評の対象にしたい。

③は、アジア経済研究所創立三十周年記念事業として刊行されている地域研究シリーズ(全14巻)の第1巻であり、山口氏の考える地域研究一般の方法・課題などが論じられている。この本ではインドは直接の対象として取り上げられてはいないが、インド社会研究に長らく従事してこられた山口氏のインド社会観の片鱗が随所に反映していると思われる。

④は、同じくアジア経済研究所・地域研究シリーズの第7巻である。本書は、アジ研によってなされた南アジア経済研究に関する過去の研究成果の中から、代表的なものが収録(抄録が多い)され、同時にその総論において佐藤氏がアジ研の過去の研究成果を中心しつつも、戦後のわが国の南アジア経済研究の全体を概観している。本稿では、この佐藤氏の総論部分を参

2) 河合明宣「(書評) 西口章雄・浜口恒夫編『インド経済——発展と再編——』」『同志社商学』38巻4号, 1986年12月。絵所秀紀「(書評) 西口章雄・浜口恒夫編『インド経済——発展と再編——』」『アジア経済』28巻4号, 1987年4月。

考にしつつ、収録論文について若干言及する。

⑤は、第二次世界大戦後の開発経済学の形成と展開の総括を目的とした研究書である。特に、その流れを「インドモデル」から「韓国モデル」への移行という形で特徴づけている点が注目される。「インドモデル」との関連で、インド経済についての絵所氏の見方がうち出されており、その点を中心にここでは問題にしたい。

最後の⑥は、まさにタイトルの通りアジア経済全体に視野を広げた比較研究であるが、今日取り上げられる頻度の高いNIEs・ASEANと並んで、中国・インドが「潜在的な大国」という類型化のもとに取り上げられている。この場合にも、インドに関連した部分を中心に検討したい。

## II NIEs 的な発展とインド経済

最近のアジアにおける経済発展はめざましいものがある。特に、韓国・台湾などのNIEsの動向は瞠目すべきものである。また、ASEAN諸国も変貌が著しいし、改革・開放以後の中国も大きな変化のうねりの中にある。これらの動向を称して、「西太平洋の時代」とか「アジアの世紀」と呼ぶ論者がいるが、こうしたアジア経済のダイナミズムは世界の経済地図を大きく塗り替えることにもなる。

しかし、同じアジアの中で上記の諸国とインドをはじめとする南アジアの諸国とでは経済発展の実績の点で非常に大きな違いがある。1965年から1990年までのインドの一人当たりの国民総生産の年平均成長率は1.9%であり、前者の諸国のそれと比較するとはるかに見劣りするものである(例えば、韓国の同成長率は7.1%であったし、タイのそれは4.4%であった)。特に、インドの場合には独立以前のイギリス植民地統治下(特に第一次大戦後の時期)において、一定の工業発展が見られた点から考えても、いっそうその印象が強まることは否めない。

インド経済の実績を国際的比較の視野の中に置いてみると何が明らかになるであろうか。こうした実績の違いは、特に最近、開発経済学の領域ではそれらの諸国で採用された経済開発戦略の差異に帰せられる傾向がある。NIEsやASEANの諸国間にはかなり違いは見られるにしても、それらの最近の経済発展のパターンには多くの共通性が見られることも確かである。すなわち、それらの諸国では概して輸出志向工業化戦略あるいは外向的な経済開発戦略を採用していると言することができる。それを文献③の山口博一氏にならって「NIEs 的な発展」と呼ぶことも可能であろう。他方で、インドをはじめとする南アジアの国々では輸入代替工業化戦略あるいは内向的な経済開発戦略を採ってきたと概括できる。

インドに関しては、独立後の経済発展における低成長の原因がどこにあるかをめぐって既に様々な議論がなされてきた。特に、1980年代に台頭してきた新古典派的な開発経済学の立場から、「NIEs 的な発展」パターンと比較しつつ、インドの開発戦略の欠陥に強い批判が向けられてきた。内向的な輸入代替工業化戦略を一貫して採りつづけ、また五カ年計画と政府の産業

諸規制に示されているような、市場メカニズム不信を露にした経済体制を保持してきた点には、十字砲火と言ってもよいほどの批判が向けられてきた。今日のインドにおける経済戦略の転換を考えると、こうした論点を避けて通ることはできないことは言うまでもない。こうした戦略の差異が明らかに実績の差異と結びついているとするならば、文献⑤で絵所秀紀氏が強調するように、開発経済学の分野において「インドモデル」から「韓国モデル」へという転換が起こっても致し方ないことかもしれない。

絵所氏は、「インドモデル」が依拠してきた「初期開発経済学」の命題として次の諸点を挙げている（文献⑤13—22ページ）。すなわち、④工業化論、⑤供給制約論、⑥輸出ベンジミズム論、⑦市場の失敗論である。このうち特に重要であると思われるのは、⑥輸出ベンジミズム論と⑦市場の失敗論であろう。輸出ベンジミズム論は、プレビッシュ＝シンガー命題に代表されるように、発展途上国にとっての交易条件の長期的悪化傾向という観察を基礎に、輸入代替工業化戦略を採用するうえでの重要な論拠となった。市場の失敗論は、市場メカニズムに任せていたのでは途上国の経済発展は不可能であるとし、途上国の政府が計画と規制などの経済への介入をするうえでの論拠となった。これらの命題は、まさに独立後インドの開発戦略、わけても第二次五カ年計画に代表される経済計画の根底にあった考え方にほかならない。しかし、今日ではこのインドの経験は今や、非効率の代表例と見なされ、まさに「介入の失敗」の実例となった。これに対して「韓国モデル」では、輸出志向工業化戦略の採用のため、国際市場での競争によって非効率な企業が淘汰され、また労働集約的技術が採用されて雇用が促進され、さらに国内市場の限界をこえて規模の経済を追求することができたとされている（33ページ）。1970年代以降の韓国や台湾の急速な経済発展は、このことを示す実例のように見える。こうした「韓国モデル」を推奨したのは、「初期開発経済学」を強く批判した新古典派開発経済学の論者であり、彼らは政府の介入を排し市場メカニズムの有効性を強く主張したのである。

しかし、絵所氏によると、1980年代に開発経済学において「韓国モデル」のイメージは変容した。それまで、「韓国モデル」は、政府の市場メカニズムへの介入を排する新古典派経済学の教義に忠実なモデルと見られがちであった。しかし、実際の韓国の経済運営における現実において、政府の果たした役割は非常に大きかった。こうした側面に注目が集まるにつれて、「韓国モデル」は「市場メカニズムの作用を引き出すような強力な国家介入モデル」として考えられるようになった。こうした「韓国モデル」のイメージの変化とともに、逆に「インドモデル」も変容した。インドの政府は、「支配的な各社会階層の要求を受け入れざるをえない弱い国家であり、『既得権益』のバリアーを突き崩すことができないために強力な『経済自由化』政策を遂行することのできない政府」と見られるようになった。この場合には、「インドモデル」は「市場メカニズムの作用を押し殺してしまうようなアド・ホックな国家介入モデル」ということになった。（53—55ページ）。

しかし、このように韓国との対比で、インドの経済開発戦略や政府の役割を考えると、そ

れを規定する「構造」的な諸条件に考察を及ぼさざるをえない<sup>3)</sup>。文献②の新しく付加された第七章「経済開発と『社会的公正』」において、西口章雄氏が意識していたのは、この問題であろう。西口氏は、多分に「NIEs 的な発展」を意識しつつ、インドの「社会・経済的土台構造の特質」として次の諸点を挙げている。すなわち、「(1) 広大な国土であること、および多民族構成に対応する言語別州編成をとる連邦国家であること。(2) 植民地期に開発された輸出向け天然資源大国であること。(3) 多様な生産様式と、それを反映する有業人口の階層構成における多様性を持つ人口大国であること。こうしたことは、人種、言語、宗教、カーストなどの差異とからみ合せてインド社会の『不均質性』を規定している。(4) 高率の人口増加のもとで、雇用機会の不足によって絶えず排出されてくる膨大な農村の過剰人口と都市『インフォーマル・セクター』における『働く貧民』の存在。(5) 広大な国土における自然的諸条件の地域的多様性に加えて、植民地期の輸出向け商業的農業の適地優先開発政策と港湾都市への重点的投資に起因する、大きな地域間格差の存在」の諸点である（246ページ）。これらの特質の列挙は、大国的な発展途上国インドが「NIEs 的な発展」とは異なった道を歩まざるをえない理由を示すための苦心と解釈することもできよう。こうした諸条件の存在は、インドの経済運営に特有の困難をもたらすことになる。これは、NIEs や ASEAN との「初期条件」の違いと言っても良いし、経済の「構造」の差異とも言える。したがって、経済開発戦略の是非や政府の役割について論じる場合にも、インド経済の初期条件や「構造」的な諸問題を十分に考慮する必要がある。つまり、「政策」の分析を、「構造」の側から解明する必要があるということである。したがって、政府の態様、政策過程、そして「介入の失敗」それ自身も「構造」に起因する側面があるということも考える必要があろう。

だが、絵所氏が指摘する「政策」と「構造」の不可分性という点も重要である（文献⑤79ページ）。言い換えれば、「政策」（インドの開発戦略）がもたらした「構造」の問題と言ってもよいかもしれない。氏はインドの開発戦略の帰結を前述のように「介入の失敗」と見ており、それがインド経済にもたらしたものは非効率と停滞だったと見るわけであるが、結局のところ「構造」それ自身の形成要因の中に「政策」、「制度」あるいは開発戦略が存在すると見るわけであろう。同じく、文献④の佐藤氏が指摘するように、「政策を構造のみから解明する手法は、政策選択の効果についてのきめ細かい経済分析を軽視することにつながる」（19ページ）という指摘も十分に首肯できる。

インド経済を他の諸国と比較しつつ見るという作業は非常に意味あることと思われるが、人口が約8億のインドと韓国のような相対的に小規模な国を開発戦略の是非だけで比較するにはやはり無理がある。むしろ比較の対象とすべきは中国（あるいはブラジル）のような大国であろう。インドや中国といった大国型の発展途上国の経済発展の諸条件の特質というものを考慮

3) ここで筆者が使う「構造」という用語（以下、括弧つきで使うことにする）の含意は、構造調整政策という場合の〈構造〉の含意とはニュアンスを異にしている。

しなければならない。国土の大きさ(自然条件の地域的差異)、膨大な人口、国内市場の大きさ、食糧・資源・環境の制約、民族・言語・宗教の多様性など共通点をあげれば多数ある。前述の西口氏があげた特質ともかなりの部分で重なる。また、中国との比較で注意をしなければならないのは、インドが独立後一貫して普通選挙制に基づく相対的に安定した議会制民主主義を維持してきた点である。そして、インドは州にある程度の立法的・行政的権限を認める連邦制もとってきた。実際、その他の多くの発展途上国において、インドに比肩しうような普通選挙制に基づく持続的・安定的な政治的民主主義を維持してきた例は存在しないのである。アジアのNIEsの多くが過去において権威主義体制をとってきたのとは対照的である。

国際比較は大いにすべきである。しかし、「初期条件」、「構造」、「制度」などの差異というものを十分に考慮に入れた上での比較が必要であろう。文献①で石川滋氏が提唱している「初期条件特定の(複数の)経済開発モデル」という議論も大いに魅力的である(23—29ページ)。ここで、「複数」と付記している点が重要であろう。そうした意味で、開発経済学という領域とはいえ、絵所氏の「韓国モデル」と「インドモデル」という対比はいささか含蓄に乏しいように思われる。

これに関連して、文献③において山口博一氏が、経済学の領域のみに限定せずに「NIEs的な発展」について論じているのにも注目しておきたい(第6章)<sup>4)</sup>。山口氏は、韓国に代表される「NIEs的な発展」パターンを否定的に捉えつつ、「代替的な発展」を提起している。否定的に捉える最大の理由は、それにとまなう「開発独裁」の「ヒューマン・コスト」があまりに大きいという点である。この「ヒューマン・コスト」というのは、「人命を奪うことはもちろん、行動や思考に対する拘束をも含むもの」とされている。確かに、前述の絵所氏の「市場メカニズムの作用を引き出すような強力な国家介入モデル」という「韓国モデル」の規定も、「開発独裁」あるいは「権威主義体制」と裏腹の関係にあったという点を看過することはできないだろう。また、山口氏は、今日の途上国における民主化運動の高まりのために、今後開発独裁を維持することはいっそう困難になっていると見る。さらに氏は、開発独裁の問題を軍事化の問題とも結びつける。韓国の開発独裁は、在韓米軍という強力な軍事力の後ろ盾があってはじめて可能となったとするのである。すなわち、「NIEs的な発展」が、開発独裁や軍事化と結びついている以上、途上国の経済発展のモデルとはなりえないと考えるのである。

山口氏は、経済的な側面についても論及している。周知のように、今日我が国では、渡辺利夫氏のそれに代表されるように、西太平洋の経済発展のダイナミズムと好循環を楽観的に語る見方が非常に有力である。山口氏は、これが世界の支配的な論調であることを認めつつ、次のような論拠で「NIEs的な発展」論(=「アジア太平洋経済圏論」、「西太平洋経済圏論」)を反駁する。第一は、こうした議論はNIEs, ASEAN, そして中国の一部しかカヴァーしておら

4) 次の論文の中で、同様の主張がより簡略に展開されている。山口博一「NIEsに替わるシナリオを求めて」『国際協力研究』6巻1号, 1990年4月。

ず、途上国の大半を無視しているという点である。確かに、NIEsとASEANを加えても、途上国人口の1割にしかならないという指摘は重要である。ここで、おそらく、山口氏の念頭にあるのは、インドをはじめとする南アジアの現実であろう。第二は、ASEANにおいて、はたして一直線的なNIEs化が可能であろうかという点である。ここでは、明示的に述べられていないが、資源賦存状況から考えても、輸出志向のNIEs化的方向性のみならず、国内市場を重視し、農業と工業をリンクするという方向性も重要であると示唆している。第三は、「NIEs的な発展」モデルは、他の途上国に適用可能かという本質的な指摘である。韓国の経済発展の事例は、アメリカおよび日本との密接な政治経済的関係を抜きにしては語れないという点を強調する。この条件は、韓国の特殊な条件であり、他の途上国にはほとんど当てはまらないとするのである<sup>5)</sup>。

ちなみに、山口氏は「代替的な発展」としてどのようなものをイメージしているのか、それについても簡単に言及しておくことにしよう。これを「持続可能な発展」と言い換えていることからわかるように、環境問題に注目する形で、森林や土地の保全を重視している。また、人口増加率を引き下げるための保健衛生、教育の充実、環境保全、農業とリンクした国内市場重視の工業化(雇用の創出、貧困の除去)などが提案されている(129—133ページ)。この発展のイメージは、環境問題とベーシック・ヒューマン・ニーズを重視する発展戦略と特徴づけることができる。

このように、山口氏は「発展」あるいは「開発」というものを、経済発展の側面にだけに限定せず、政治発展や社会発展とともにトータルに捉えようとしている。通常、「NIEs的な発展」を提唱する論者が経済のパフォーマンスのみを重視して、その他の側面を無視ないしは軽視することへの強い批判となっている。

5) なお、山口氏の「NIEs的な発展」批判は、次のような思想史的な含意も含んでいる。すなわち、戦前の日本のアジア認識に抜きがたく見られた「停滞性論」から戦後の「近代化論」および現在の「NIEs論」への連続性を指摘しているが、傾聴に値する。「この両者(「アジア停滞性論」と「近代化論」:引用者)を継承の関係で見ると、あるいは奇異な感じを与えるかもしれない。たしかにそれは意図された継承ではない。しかし、かつての停滞性論は十分に克服されているとは思えない上に、戦後における近代化論も、……(略)……アジアの中で日本の優越性を、したがって、その裏側でのアジアの停滞性を強調しがちな理論構成をもっていて、それが、十分に反省され克服されていない停滞性論的な土壌の上に重ねられ、一種の相乗効果をもってきたと筆者は考えるのである」;「近代化論は、最初アジアにおける日本の先進性を強調する役割を果たしたが、後にNIEs諸国が台頭すると、発展の結果だけを見てそこに含まれる『ヒューマン・コスト』には目をつむるという理論的な傾向、あるいは理論的欠陥のため、当然ながらNIEsの発展を高く評価する傾向をもつ」;「この議論は、一つしか発展のシナリオを考えず、しかもそのシナリオが当てはまらない諸地域を考察の範囲からきり捨てている。その意味で、この議論も極端な単線的発展論である」。山口博一、文献③、第4章(「アジア停滞性論と近代化論」)。

### III マクロ経済分析の現在

文献④において、佐藤氏は過去の日本におけるインド経済研究を回顧しつつ、更なる個別研究の積み上げの必要性を説くと同時に、全体像構築の必要性を次のように強調している。「まずマクロ経済分析(バラスプラマニヤム)によるにせよ、『政治経済学』の立場(伊藤「インド工業化の政治経済学」)をとるにせよ、試論的な見取り図を今日の段階で可能な範囲で研究者が提出してみることである」。佐藤氏は、マクロ経済分析は従来の日本のインド経済研究の中で比較的弱い部分であったとしながら、マクロ経済分析への志向性の希薄さがインド経済の全体像を構築する作業の不十分性をかなり説明するのではないかと指摘している(40ページ)。

しかし、全体像を構築しようとする志向性も生まれつつある。西口・浜口両氏の文献②はその一つの試みと言えようし、絵所氏の前著<sup>6)</sup>および文献⑤も、そうした要素を含んでいる。ここでは、マクロ経済分析(あるいは開発経済学)を方法的に意識している文献⑤を最初に取り上げることにしよう。

文献⑤の第二章『「インドモデル」の変容: 停滞論争と経済自由化』について見てみると、ここでは1970年代から1980年代にかけて行なわれた「工業停滞論争」の検討がなされている。論争では、次のごとき諸仮説が提起されたとされる。すなわち、(1) 公共投資停滞仮説、(2) 農業生産停滞仮説、(3) 外的要因仮説、(4) 国内市場狭隘仮説、(5) 輸入代替機会枯渇仮説、(6) 政府規制制約仮説などである。紙幅の都合上、その内容にいちいち立ち入ることはしないが、絵所氏によると「工業停滞論争」に関連して特に重要であると思われる事実は、1970年代後半における供給制約解消の局面である。1970年代後半のインド経済はそれ以前の資本不足・食糧不足・外貨不足という供給制約の状況が解消し、また貯蓄率も上昇したために、初期開発経済学(絵所氏の用語)の論理からすれば必然的に成長率の上昇を可能とする状況であった<sup>7)</sup>。しかしながら、そうした条件の存在にもかかわらず、経済成長率の十分な改善はなかった。こうした中で、貯蓄率が上昇したにもかかわらず、なぜ成長率が上昇しなかったかについて種々の議論がなされたのも当然の経緯であった。

こうした1970年代後半の状況を考慮に入れると、私自身の考えでは、上記の仮説の中でも特に注目されるのが、一つは上記(4)の国内需要狭隘仮説であり、もう一つは、(6)の政府規制制約仮説であろう。これを私なりにまとめれば以下のようなになる<sup>8)</sup>。

6) 絵所秀紀『現代インド経済研究: 金融革命と経済自由化をめぐる諸問題』、法政大学出版局、1987年。

7) 非常に単純化して言えば、初期開発経済学の前提としていたハロッド=ドーマー・モデルでは、次の関係が想定されていた。経済成長率=貯蓄率÷資本産出高比率

8) 詳しくは次の拙稿を参照されたい。「(訳者補説) スコモイ・チャクラヴァルティとインド経済分析」(チャクラヴァルティ、S、(黒沢一晃・脇村孝平訳)『開発計画とインド』、世界思想社、1989年)。

(4)の国内需要狭隘仮説は、工業停滞の原因を工業製品に対する国内市場の狭隘性(縮小)に帰することになる。そして、国内市場の縮小そのものが実は所得分配の悪化によって惹起されていると、この仮説は見るのである。しかし、この仮説は当該時期に所得分配が悪化したという点を十分に実証しているとは必ずしも言えない点に問題がある。だが、インドの人口の約半分に達する貧困層の消費支出の絶対的低水準が国内市場の狭隘性を生み、それがひいては工業停滞の根本的な要因となっているという点を鋭くついている点は評価しなければならない。

結局この仮説によると、1970年代後半において貯蓄率の上昇が成長につながらなかったのは、貯蓄の増加にみあって生産的な投資が増加しなかったからということになる。すなわち、投資の一部は資本形成につながらず、在庫の増加に向かったと見るのである。このことは、まさに投資誘因を鈍らせている市場の問題を呼び上げさせていると解釈するのである。

(6)の政府規制制約仮説は、インド政府による産業と貿易に対する諸規制を問題にする。インドの産業に対する諸規制には、新企業の設立・生産の拡張等におけるライセンス取得の義務づけ(産業ライセンス制度)、公企業と民間企業それぞれに対する製造可能分野の指定、小規模工業優遇政策、独占禁止法、外国為替規制法などがあった。これらの産業諸規制によって、公共部門企業および民間の小規模企業が優遇され、他方民間の大規模企業と外資系企業が概して強い規制を受けてきたのである。また、貿易に関しては、輸入代替を目的とする輸入政策として、輸入割当制度(量的規制)と関税がある。輸入割当制度によって輸入品目・輸入量が制限され、さらにほとんどの輸入品に高率関税が課せられるといった具合に、保護主義的な体制がとられてきたのである。

こうした保護主義的体制(いわゆる輸入代替工業化戦略)が、インドの工業の国際競争力を弱め工業の非効率性を招いていると、この仮説は主張する。また、諸規制は関税回避や輸入・投資などの許可を求めるロビー活動のごとき「レント」追求の非生産的活動を増加し、社会的なコスト高めたとする。高い貯蓄率にもかかわらず依然として成長率が低いという逆説に関しては、この仮説は資本産出高比率の上昇を問題にする。事実、1960年代から1970年代初頭にかけて限界資本産出高比率は上昇している<sup>9)</sup>。これこそまさに投資の生産性あるいは資本の生産性の低下を示す指標であり、ひいてはインド経済における資源配分の非効率を表すものであるということになる。結局、その元凶こそ政府の規制による市場メカニズムへの介入であるとするのである。

以上の二つの仮説は、理論的な立場も政策的な含意も全く異なるが、両者とも程度の差こそあれインドの経済開発戦略の根本的再検討を示唆している。(6)の政府規制制約仮説はまさに経済自由化を強く主張し、過去のインドの経済体制について仮借なき批判を展開した。言うまでもなく、この仮説が立脚しているのは新古典派開発経済学である。他方、(4)の国内需要狭隘仮

9) 資本産出高比率が上昇したという認識にはコンセンサスがあるが、その程度に関して様々な推計・議論がある。同上書、86-96ページを参照。

説は、過去の経済開発戦略を所得配分の不平等性といった側面から批判する形になる。この批判は、インドの左翼的な論者によってなされてきた。このように、「工業停滞論争」は経済開発戦略そのものの問い直しに帰結せざるをえなかったのである。

こうした開発戦略、政策をめぐる問題を考えていく場合に、当然のことながら1950年代、1960年代の開発計画（＝五カ年計画）を問い直さざるをえなくなる<sup>10)</sup>。特に、マハラノビス・モデルで有名な第二次五カ年計画を今日の時点に立って再考してみる必要があるように思われる。マハラノビスは、資本形成を進めるためには物的な基礎として資本財部門の急速な成長が必要であると考え、部門間の投資配分において資本財部門に重点を置く戦略を構想した。しかも、こうした資本財部門の育成は公共部門によって担われるとしたのである。第二次五カ年計画（＝マハラノビス・モデル）に対しては、次のようないくつかの批判がなされてきた。第一は、重工業優先戦略はインドの資源賦存状況に適合しないとして、雇用吸収力のある軽工業（繊維工業など）を重視すべきであったとする批判である。第二は、第二次五カ年計画は農業を軽視していたとする批判である。第三は、第二次五カ年計画は輸出の成長をほとんど期待しない輸出ペシミズム論に陥っているとする批判である。

これらの批判は、今日の時点に立ってみるとどれも概ね首肯できるものであると言えるが、歴史的評価を行なう場合には過度の単純化は避けなければならないであろう。④に収録されている石川滋氏の論文「マハラノビス模型の前と後：インド経済管見」（1963年の論稿）によると、マハラノビス自身は、「計画期初期の困難を緩和」するために自らのモデルと平行して、次のような対策を提唱していた。すなわち、雇用に関連して「農村自体における生産的雇用を目的とする政策」を主張していたし、輸出に関しては「輸出増進の基礎条件の1となる労働生産性の向上」のために「労働界の協力を求める」主張をもっていた。また「農業増産について」は「労働集約的農法の展開」が強調されていた。これらはすべて上記の三つの批判に対応している。しかし、こうした対策は「政府や国民会議派内部の反対勢力によって実行をはばまれてきた」のである。マハラノビス・モデルを論ずるときに、軽視されてはならないのは、こうした「政治的インプリケーション」の問題である。1963年当時、石川氏が苦慮していたのも、こうした開発戦略を制約する（社会的）政治的条件である。

ところで、文献②で西口氏によって強調されているように、現実にインド政府は小規模工業の奨励や地域開発政策の推進の中で雇用の増加をはかる戦略を採ってきた点も無視できない。しかし、雇用面の実績においてインドの採ってきた戦略が果たして有効なものであったかどうかは極めて疑わしい。たとえば、雇用面を重視するとしても、近代的な綿織物工業の成長を抑制したことが大きな誤りであったことは明らかである。周知のようにインドの近代的な綿織物工業は独立の時点で相当発達した状態にあったが、小規模かつ労働集約的な綿織物部門が重視されたのに対して、マハラノビス・モデル等の影響もあって、近代部門における綿織物工業は

10) 同上書の第二、三章を参照されたい。

その成長を政策的に抑制されたのであった<sup>11)</sup>。輸出産業となりえた近代的綿織物業の停滞が雇用面でいかにマイナスになったかを決して過小評価することはできない。

マハラノビス・モデルに代表されるインドの開発計画は、絵所氏の言うところの「初期開発経済学」の四つの特徴、すなわち④工業化論、⑤供給制約論、⑥輸出ペシミズム論、⑦市場の失敗論に依拠していたことは明らかである。インドにおいては、開発計画が政府の産業認可政策と合わさって、いわゆる開発戦略としての輸入代替工業化戦略を形作り、インドにおける企業活動や産業構造の特質を規定してきた。絵所氏の用語を借りるならば、これが「インドモデル」であるが、今まさにそのパラダイムが問われている。前記の政府規制制約仮説は、「インドモデル」において政府の産業諸規制や貿易諸規制が「レント」追求活動の盛行を招いて経済全体の資源配分の効率性を著しく損なっている点を問題にしたが、これはまさに「政策」が「構造」を規定している側面を強調した見解である。この点を重視するならば、経済自由化政策は必然的な選択となる。

文献②によると、インドの輸入代替工業化戦略は、「資本財産業の多様な発展と産業構造の高度化を促したが、非効率・高費用な生産構造をそこに植えつけていった」。これは、各企業は産業規制によって小規模生産を強制され、「規模の不経済性」（「産業的細分性」）がもたらされたことによっている。また、国際収支の悪化による政府による厳しい輸入制限は、「国営・民間の大規模企業・企業集団をして、多様な原材料、部品および部品要素の自製へと向かわせていった」という。こうして、非効率・高費用な生産構造が生まれていったのである（70—73ページ）。文献⑥の大場論文（「第12章 インドにおける産業規制と『自由化』」）は、自動車産業を取り上げてこの点を検証したものである。産業規制がこの産業において「1）保護された国内市場を志向する産業の形成、2）スケール・メリットが不十分な産業の確立、3）旧式技術の温存、4）市場競争の欠如、といった弊害を生んだ」とする。したがって、1980年代の経済自由化政策では、自動車産業において、外国自動車メーカーとの提携、自動車部品・素材の輸入制限の緩和と関税切り下げ、産業規制の緩和などの政策が打ち出された。

この問題と関連して指摘しておきたいのは、経済発展の担い手の問題である<sup>12)</sup>。今日まで、それはインド経済分析においてマクロ経済分析あるいは開発経済学的分析に十分組み込まれているとは言いがたい。ここで言う担い手の問題とは、主として企業経営の問題を指しているが、企業組織の問題も当然のことながら視野に入ってくる<sup>13)</sup>。非効率であるとされている公企業の分析が非常に重要であることは言うまでもない。しかし、文献④に収録されている石上論文

11) 伊藤正二「繊維産業」（伊藤正二編『インドの工業化：岐路に立つハイコスト経済』、アジア経済研究所、1988年）を参照。

12) この問題の重要性を、説得的に述べている次の論文を参照されたい。末廣昭「アジア工業化の担い手」（谷浦孝雄編『アジア工業化の軌跡』、アジア経済研究所、1991年）。

13) 企業組織論的なアプローチについては、原洋之介『クリフォード・ギアーツの経済学：アジア研究と経済理論の間で』、リポレポート、1985年、を参照されたい。

〔インド国営鉄鋼業の発展とその特質〕〔1982年の論稿〕を除けば、我が国では今日まで実態の分析はほとんどなきに等しいのが現実である。他方、インドの財閥の研究に関しては、同じく文献④に収録されている伊藤正二氏の「インドのある大企業の株主構成：財閥支配のメカニズムの一検討」〔1974年の論稿〕に代表されるように、こちらは相当の蓄積はあるけれども、今後インド経済の全体像を構築するという観点からマクロ経済分析との関連が問われなければならないであろう。構造調整政策の帰趨を考えるうえで、このような企業経営や企業組織あるいは経営風土などの諸問題が非常に重要である。その場合、当然のことながら独立以来とってきた開発戦略が企業経営や企業組織にもたらした影響を考えないわけにはいかない。既に述べたように、これは「政策」がもたらした「構造」の問題である。

さらに、経営の問題に関連して、インドの経営環境を規定する重要な要素として労使関係を見落とすわけにはいかないが、この点については我が国に関するかぎり研究がほとんど見られない。また、企業経営の問題と深い関連を有する技術移転や技術形成の問題を取り扱った研究の深化も今後の課題である<sup>14)</sup>。

さて、「ハイコスト経済」とも言うべきこうしたインド経済の非効率性が問われ、外貨問題が焦眉の急になったとき、経済開発戦略の転換がIMF・世界銀行の構造調整政策に沿った形で迫られるのは避けられない事態であったと言えよう。構造調整政策は1980年代の世界の潮流であったからである。たとえば、ラテンアメリカの事例は有名である。ラテンアメリカといった具合に十把ひとからげにすることは非常に危険であるが、一般に言えることは、1970年代にブラジルを典型としてラテンアメリカの多くの諸国は高度成長を達成したが、1980年代に入ると世界経済環境の激変（レーガノミクスによる利子率の高騰、先進国の不況と保護主義、交易条件の不利化など）のために軒並み累積債務の重圧に苦しむことになった。1982年にメキシコで金融危機が端を発したことに始まり、その他の多くの諸国でも債務不履行の危険性が高まったことは周知のところである。その後、これらラテンアメリカの多くの諸国では、いわゆるIMF・世界銀行の構造調整政策を受け入れていった。アフリカやカリブの多くの諸国でも大なり小なりこれを受け入れていった。

構造調整政策は、一般的には財政・金融政策の改革、為替レートの切り下げ、輸出入自由化政策などの政策パッケージである。さらに国内の産業政策における規制の緩和や公企業の民営化までが含まれる場合が多い。基本的には、政府の規制を取り除いて価格の歪みをなくすこと、競争を導入して資源の効率的利用をはかることをめざしている（文献④の第8章「アジア諸国の構造調整と日本の協力」）。これが、その国のマクロ経済政策を大きく左右することになることは言うまでもない。というよりも、多くの発展途上国では、経済開発戦略・経済政策の意思

14) 長期的な視野から経済発展を考える場合に、技術的能力の向上がいかに重要かを論じた次の共同研究は非常に貴重なものである。中岡哲郎編『技術形成の国際比較：工業化の社会的能力』、筑摩書房、1990年。

決定の主体がその国の政府から国際機関（IMFや世界銀行）に移行したと言っても過言ではない。

マクロ経済分析（＝開発経済学的分析）の観点から、構造調整政策がどのような結果をもたらすかを考えるうえで、文献④において石川滋氏が問題提起をしている「市場経済発達の程度」をめぐる問題が非常に重要であろう（29—39ページ）。石川氏は、今日の開発途上国では「市場経済」はまだ未発達な場合が多く、それは「慣習経済」（＝「むら共同体」）や「命令経済」に補完・支持されているとする。こうした認識から、「市場経済発達の程度」そのものが問われなければならないとする。なぜならば、構造調整政策の政策的処方箋は、これらの国々において「市場経済」が既に発展しているということを前提にしており、「市場経済発達の程度」そのものを問うことはない。経済自由化の成否は当該国における「市場経済発達の程度」にかかっているのだから、「市場経済の低発達」状態が見られる多くの開発途上国では、しばしば構造調整政策が所期の目的を達成することができないのは当然であると指摘する。この指摘は開発途上国に大なり小なり妥当する一般理論として提出されているが、インド経済にも当てはまる議論であると言わなければならない。また石川氏によると、「慣習経済」が消失するとともに「市場経済」が発達したヨーロッパの歴史的経験とは異なって、アジアでは「市場経済」は低発達であるが、「慣習経済」がまだ残存しており、移行期においてこの「慣習経済」をどのように適切に利用するかということが重要になってくるのである。また、「市場経済」の発達そのものを促す政策にもっと努力が払われる必要があるということになる。この問題は、制度的な観点から構造調整政策の現実性を考えるうえで非常に本質的な指摘であると言わなければならない。同じことは、インドの過去の開発戦略の評価を行なう場合にも考えられる必要があるだろう。

石川氏の議論でもう一つ注目しなければならないのは、「リカーディアン・トラップ」の理論である。すなわち、これはインドや中国など開発初期条件として「人口稠密で自然資源に乏しいが、ある程度の工業化の基礎を持っていた低所得の旧開国」で生じる可能性のある成長トラップであるとされる。これらの国々では未耕地は既に尽き、農業生産の増加率は農業部門の労働力の増加率に追いつかなくなっている。また、工業化にともなう雇用の増加率が、農業生産の増加によって供給される賃金財の増加率を上回り、結果として農工商間交易条件は工業に不利化し、工業部門にとっての実質賃金コストの上昇、利潤率の低下傾向が生じ、ひいては工業化を制約・挫折させることになるとする。これは、前述の「工業停滞論争」における(2)農業生産停滞仮説とほぼ同じ議論であり、言い方を変えれば賃金財制約によるトラップということになる。石川氏は、これをインド・中国に特に当てはまるトラップであると主張する（59—62ページ）。

石川氏の議論に基本的に沿いつつ、インドに関してこの論点をより発展させたのが文献⑥の大野昭彦氏の論文（「第11章 インドの対外自由化とマクロ的規制要因：リカードの成長の異

の視点から)である。インドにおける「自由化」(ここでは対外自由化、すなわち貿易・資本(技術)の自由化に限定されている)の動向を大枠で規定するマクロ的要因として、この「リカーディアン・トラップ」の問題が取り上げられている点がユニークである。具体的には、1960年代中葉の自由化の第一波(インド債券国会議の圧力による57.5%におよぶルビーの切り下げ、産業統制緩和、輸出補助金の削減・関税率の引き下げ)がなぜ頓挫せざるをえなかったのかの原因を、この「リカーディアン・トラップ」に求めたのである。しかし、大野氏は、この時期のインド経済は石川氏の説明にあったような賃金財制約によるトラップ(氏は「内的罠」と呼ぶ)に陥ることはなかったとする。むしろ、インドの場合には食糧輸入に依存することによってこのトラップを回避することはできたが、食糧輸入に外貨を使用せざるをえなくなり、工業化推進のための機械輸入や技術提携への外貨使用を制限することになったとする(これは、「外的罠」とされている)。こうして、国際収支の問題を通して自由化の第一波は挫折することになった。このことは結局、インド経済の封鎖的体質を強め、その後の工業停滞を準備することになるとするのである。

過去におけるインドの経済開発戦略の是非を論じる場合、このように「構造」的な諸条件の規定性を考慮に入れなくてはならない。特に、農工間の連関という側面においてそれは顕著である。この点については、さらに次節で敷衍したい。

#### IV 政治経済分析の可能性

前節で「構造」的諸条件の重要性を強調した。石川氏が指摘した「市場経済発達」の程度も制度的条件として重要であろう。また、石川氏や大野氏が指摘する「リカーディアン・トラップ」は、インドや中国のような初期条件として「人口稠密で自然資源に乏しいが、ある程度の工業化の基礎を持っていた低所得の旧開国」において生じる特有の困難を表現したものと解釈できる。しかし、それにとどまらず、西口氏の定式化にあるようなインドや中国といった発展途上「大国」が有する固有の諸条件というものが、それに特有の「構造」的な諸問題を生み出すという点を看過してはならないであろう。

西口氏は、インドの独立後の経済発展において「資本主義的生産様式と前資本主義的生産様式との新しい接合様式(つまり経済開発過程における国内の諸民族・階層利害対立の国家的調整様式)の形成と発展」があったとし、それがインドの「蓄積体制に独自の型(特質)を植えこむのである」とする(文献②243ページ)。こうした認識をもとに、具体的には地域開発政策に焦点が合わされて問題が検討されている。氏によると、インドの地域開発政策は、第四次五カ年計画期以降に村落・小規模工業の育成・振興策が農村開発計画と連動して打ち出されてくる。すなわち、村落・小規模工業の育成・振興策として「農村工業プロジェクト計画」と「県工業センター計画」が、農村開発計画としては「総合農村開発計画」や「農村雇用応急計画」などがその例としてあげられている(249-252ページ)。こうした地域開発政策に、はたして

どの程度の実効があったのか問うてみる必要もあろうが、こうした政策を必要とするということの意味を問い直してみるのが重要である。すなわち、インドのような大国型の発展途上国の経済開発戦略に特有の制約条件の存在である。

西口氏が、以上のような側面を強調するのは、「生産諸様式の複合性と階層的多様性を内包する多民族国家」では、経済発展過程における「階層・地域間格差の拡大」は「民族・宗教・カーストがそれらのアイデンティティ(帰属意識)の表出手段あるいは権益拡大のための『政治的動員の手段』として活性化され、国民的統合過程において民族、宗教・カースト的紛争を頻発させる」という認識による(文献② 247-248ページ)。言うまでもなく、民族・宗教・カーストは、インドの社会分析においてどれも避けて通れない論点であるが、経済分析においても、意識的に考慮に入れるべき問題であると言えるだろう。こうした点は、構造調整政策の問題を考えるうえでも必須の論点である。現在インドでは政治の領域で、地域紛争(たとえば、カシミール問題、パンジャブ問題等)、宗教紛争(たとえば、アヨーディヤー問題)、カースト間紛争(たとえば、後進階級問題)などの多くの解決困難な問題を抱えている。こうした諸問題を、経済運営のあり方と切り離して論ずることはできない。現代インド経済分析は、政治学の分野での業績を取り入れつつ、こうした次元の問題を考慮に入れた政治経済分析としてよりいっそう深められていく必要があると考える。

最近、インド経済分析において注目を集めるようになってきたのは、次のようなタイプの政治経済分析である。ここで取り上げるのはP. K. バルダンの仮説であるが、政治経済分析の一つの典型的な形を示している。彼の議論では利益集団の動向に焦点が合わされている。彼は、インドにおいて資本家、富農層、専門職および官僚(Professionals)の三つの利益集団が乏しい財政資金をめぐって争奪戦を演じており、生産的な目的に向けるべき開発資金がこれらの有産階級に対する補助金等に振り向けられて非生産的に食いつぶされている点に、経済停滞の重要な原因があると論じた<sup>15)</sup>。工業停滞論争の文脈で言えば、バルダンは公共投資の減退を1960年代中葉以降の経済停滞の最も重要な原因と見るわけであるが、それがまさに開発資金の不足によるものであり、最終的には上記の利益集団の政治的影響力の中に根本的原因を見いだすのである。また、S. チャクラヴァルティは、インドの財政危機の要因として、大量の補助金を受け取りつつ課税を拒否している一定の利益集団(富農層など)の存在を指摘している<sup>16)</sup>。こうした状況は、1980年代の中葉において財政危機として深刻化している。インフレーションなき経済成長は、大量の貧困層を抱え議会制民主主義体制を維持しているインドにおいては必

15) Bardhan, P., *The Political Economy of Development in India*, Oxford, 1984. なお、この利益集団に注目する政治経済分析は、階級に着目するマルクス派の政治経済分析とは若干視角を異にしている。また、前節で取り上げた政府規制制約仮説もレント・シーキング活動に注目するという点で、ある種の政治経済分析と言えようが、それともニュアンスを異にする。その点については、Toye, J., *Dilemmas of Development*, Oxford, 1987, pp. 117-139.

16) チャクラヴァルティ, 前掲書, 120-126ページ。



須の条件である。事実、独立後一貫して保守的とも言える財政運営をしてきたのは、このインフレーションを避けることが主眼であったと言っても過言ではない。大規模な赤字財政を避けることが至上命題であるとするならば、財政は深刻なジレンマに陥らざるをえない。問題は、財政の歳出面において如何にして非生産的な支出を抑え、他方で歳入面において如何にして財源を見いだすのかという点にかかってくるが、上記の利益集団の政治的な力関係を抜きにしてこの問題は語れない。以上の両者の議論は、議会制民主主義体制という政治的枠組みの中の財政危機を重視する点で共通している。

佐藤宏氏は、前記の文献④とは別のところで、そもそも1952年から1960年代中葉にかけての「ネルー・デモクラシー」の時期に問題の起源を見いだしている<sup>17)</sup>。華やかな「ネルー・デモクラシー」の裏面では、経済計画を支えた国家財政が、間接税（大衆課税）における増税、国内借入、財政赤字そして外国援助による借金に依存しており、当時既に「物価上昇と財政危機というアキレス腱をかかえて」と指摘した。この意味では、財政危機は独立当初から存在した問題であるとも言える。しかし、バルダンの指摘のように、1970年代・1980年代における財政危機はいっそう深刻である。この場合には、独立後に経済開発体制のもとで大きく成長してきた前述の利益集団の存在が財政危機をより困難なものとし、さらにそれによる公共投資の規模縮小はインド経済の成長を大きく制約するようになったからである。

このように、独立後インドの経済開発戦略についての再検討の作業の中で、利益集団の存在と生態、そしてそれが経済の実績にいかん影響を及ぼしてきたかの分析が不可欠である。こうした分析手法は、アメリカの政治学の分野における政治経済分析で盛んに使われてきた手法である。たとえば、途上国に関してはラテンアメリカの諸国について同様の研究が多数みられる。インドについては最近までこの種の研究はそれほど多くはなかったと思われるが、今後の研究課題としていっそう重要になろう。

1970年代以降、インディラ・ガンディーの政権下で、利害調整機構としての会議派政治のシステムは弱体化してきたと言われる。上記の利益集団の要求の強化に反して、政治システムの機能は弱体化してきたのである<sup>18)</sup>。さらに、経済成長の実績の悪さが政治システムの機能不全をいっそう悪化させたと言える。政治のシステムと経済のシステムの相互関係が問われなければならないのである。

構造調整政策（昨年の経済政策の転換）の帰趨を政治経済分析の角度から考えるうえで、1980年代に行なわれたラジーブ・ガンディー政権下における経済自由化政策とその影響についてどうしても考察しなければならない。1980年代がインド経済の成長パフォーマンスにおい

て例外的に良好な時期であったことは評価されるべきである。特に、この時期の経済自由化政策は外国からの技術の導入によって、自動車産業や電子産業などを中心とする耐久消費財産業を大いに活性化させたのである。しかし、こうした産業はインドにおいてあくまで人口の上位約10%を対象にしたエリートの消費財産業に過ぎず、こうした産業の成長はインド経済の階層間における不平等性をいっそう浮き彫りにすることになった。文献②の西口氏は、P. バトナイクの説に従って、これを「奢侈的消費主導成長」と規定する（83ページ）。さらに、この成長パターンのもとで、経常収支の赤字と財政収支の赤字が急激に悪化したとする。確かに、ラジーブ政権下において、貿易収支・経常収支の赤字は増大し、また財政の赤字も拡大して財政インフレーションが進行したことは事実であろう。

「奢侈的消費主導成長」ということからすれば、絵所氏の言うように「ブラジルモデル」との共通性を見ることができる。「ブラジルモデル」とは、フルタードの規定では「a）富裕階層の耐久消費需要に依存した経済成長、b）多国籍企業に依存した耐久消費財の供給、c）上記のa）b）を可能にした政府政策の大きな役割」ということになるという（文献⑤87ページ）。程度はともあれ、ラジーブ政権下の経済政策のある一面がこういう性格を有していたことは事実であろう。だが、「インドの所得水準の絶対的低さ、所得分配の相対的平等性、消費者金融の未整備に加え、インドは伝統的に対外債務管理にきわめて敏感であり、また外資導入に対してきわめて慎重である」ことから、ブラジルほど徹底したものにはなりえなかったことも確かである。

しかし、それでもなお、ここで問題になるのは経済成長と所得分配の問題である。インドの人口のおよそ40%程度の人々は今なお絶対的貧困の状態にあるという点に考慮を払う必要がある。定義に従えば、これらの人々は食糧を含めて必要最小限の消費物資の入手が十分ではないということになる。議会制民主主義下においてこうした人々の膨大な存在は、所得分配の動向をして経済開発戦略の成否を論じる場合の重要な指標とならしめる。これは、政治の不安定を招くことによって、戦略・政策の実行主体（=政府）の存立条件に関わってくることになる。ラジーブ政権下の経済自由化政策が、仮に経済成長の側面で良好な実績を示していたとしても、それが所得分配の不平等度を悪化させていたとするならば、政権を支える政治基盤を崩らしていたことは間違いないであろう。その場合、「奢侈的消費主導成長」という特徴づけは紛れもないものとなる。その意味で、この時期の所得分配の動向の検討は不可欠である<sup>19)</sup>。この問題は、前述の利益集団の議論とも関わるが、いささか種類の異なる問題である。すなわち、ここでは主に経済自由化政策の中間層および貧困層への経済的影響、そして彼らの政治への関わりといった論点が中心的な問題となる。

17) 佐藤宏「インド政治への序章」(佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインドI』、弘文堂、1988年、所収)、31-36ページ。

18) Kohli, A., "Interpreting India's Democracy: A State-Society Framework", A. Kohli(ed.), *India's Democracy: An Analysis of Changing State-Society Relations*, Princeton, 1990, p. 4.

19) インドの所得分配についての分析は、家計消費支出調査のデータを使って行なわれる。詳しくは、宇佐美好文「インドにおける消費支出構造の変化(1954-55~1986-87年)」『アジア研究』39巻1号、近刊、を参照されたい。

このことは、前節でふれた国内市場狭隘仮説の提起していた問題にも関わっている。長期的な意味でのインドの経済発展を考えるならば、「再分配をともなった成長」パターンというものがどうしても要請される<sup>20)</sup>。また、仮に経済自由化政策を遂行し、市場メカニズムを十分に機能させるような経済を目指すにしても、再分配の問題は無視できない。なぜならば、ある経済において資産分配・所得分配の不平等度が高ければ、市場メカニズムを十分にワークさせることは困難になる可能性も高いからである<sup>21)</sup>。NIEs（ここでは、韓国・台湾）の経済発展を説明するうえで、初期条件として資産分配・所得分配の不平等度が相対的に低かった点の意義が指摘されることも多いが、考慮すべき論点であろう。

こうした観点からして、絵所氏が、ラジーブの経済自由化政策を「ピースミールでアド・ホックな自由化」であり「もう一つの『介入の失敗』」と位置づけるだけであるならば決定的に不十分であろう。また、その原因として「政策遂行能力」の不足だけを指摘しているのも不十分ではなかろうか（文献⑤ 106ページ）。「競争的かつ効率的な市場形成という課題達成は、究極的には大量の貧民（絶対的貧困）の膨大な存在、および政治的不安定性というインド社会に内在する二つの難問をどう処理しうのかという政策遂行能力にかかっている」と絵所氏は指摘している。なるほど、「政策遂行能力」も重要であろう。しかし、第一に、そもそもいわゆる経済自由化政策を推進しつつ、この二つの難問を解決しうのような開発戦略がそう容易にありうるのかということが問われる必要がある。第二に、「政策遂行能力」というものがいかなる政治的基盤の上に存立しているかが問われなければならないであろう。なぜ、「ピースミールでアド・ホックな自由化」でしかなかったのか、という点である。もし、その点に思いをいたすならば、「政策遂行能力」を云々するといった形で話を総括しえるはずがない。インドにおける「国家」と「社会」の関係という根本的な問題に直面せざるをえないからである。

最後に敷衍しておきたいのは、インド経済の政治経済分析と言う場合における農業部門のもつ意味の大きさである。前述したように、大野氏は「リカーディアン・トラップ」という視角から、農工間の連関が経済開発戦略（対外自由化の第一波）を大枠で規定していた点を指摘していた。大野氏の議論には続きがある。1960年代の後半から始まった「緑の革命」は少なくとも逼迫した食糧問題を大きく緩和したが、パンジャブ州やハリヤナ州といった先進農業地帯に、「新興富農層」を出現させた。この富農層は、支持価格制度や各種の補助金を通じて政府に多額の財政支出を強いることになったのである。大野氏によると、彼らが新たなレント・シーカーとなって、開発戦略の行方を大きく左右する存在になっているという。1980年代のラジーブの自由化政策が、この富農層の利害と対立して政治基盤を危うくしたというのである。大野氏は、これを「自由化の第二波のマクロ的条件」と呼んでいるが、重要な指摘である。

20) 「再分配をともなった成長」については、前掲拙稿を参照されたい。

21) 原洋之介『アジア経済論の構図：新古典派開発経済学を超えて』、リポート、1992年、の「III章 市場経済のワーキングと社会構造」を参照。

また、「緑の革命」によって富農層の所得は増大したけれども、農村の貧困層（小農・農業労働者）の所得は相対的に低迷し、農村における所得分配は改善されず、むしろ悪化したときえ言える。そのため、インド政府は、1970年代後半以降に農村の貧困層向けに再分配政策を開始するのである。「総合農村開発計画（IRDP）」、「全国農村雇用計画（NREP）」、「農村土地なし労働者雇用保障計画（RLEPG）」等の諸政策が行なわれ、これもまた財政負担を強いるとともに、軽視しえない支出項目となっていると考えられる。これは、政治基盤を確固としたものにするためにも必要な支出であったと言える。また、政治・社会研究で注目を集めている中間諸カーストの動向も経済運営の政治基盤に関わって、今後いっそう無視しがたいものとなっている。これらは、先にも指摘したように農村の貧困層の政治への関わりの問題である。インドの経済開発戦略の行方を論じるためには、今なお農業部門における諸階層の政治経済的分析が非常に重要な位置を占めると思われる<sup>22)</sup>。

\* \* \*

以上、書評的な体裁で、現代インド経済分析の課題を探る作業を行ってきた。最後に本稿で明らかにしたことを簡単にまとめておきたい。

- ① ある国の経済の実績を国際比較する場合、比較の基準が何であるかという問題とともに、当該の比較対象国を規定する「構造」的諸条件が何であるかという問題への考慮が非常に重要である。インドのような大国的条件を有する国の経済発展、あるいはその国がとってきた開発戦略を論じる場合、その点の配慮が不可欠であろう。
- ② 「構造」的諸条件が重要であるが、それと「戦略」・「政策」との相互関係が分析されなければならない。その場合、注意すべきは「政策」がもたらした「構造」の問題も視野に入れることである。したがって、マクロ経済分析の課題として重要なのは、第一に、「構造」的諸条件がいかに経済開発戦略や経済政策の政策選択の幅を規定してきたかという点であるが、第二に、逆の問題として、独立後の経済開発戦略・経済開発体制の中で形成されてきたインド経済の「構造」的特質の問題も軽視することはできないであろう。
- ③ 「構造」的諸条件の中でもとりわけ重要であると考えるのは、政治の領域に入る問題である。経済開発戦略や政策の実行可能性を問題にすると、その戦略・政策の政治的反響、遂行主体の存立基盤の安定性などについての政治経済分析が今後いっそう重要になるという点である。これは、地域的多様性、社会的多様性、利益集団あるいは階級の多様性という諸条件をもつインドのような国において特に必要とされる分析であろう。昨年の政策転換の成否を考えるためにも、この点の分析が何よりも重要だと考えるのである。

[追記] 本稿の作成にあたり、大阪府立大学農学部宇佐美好文氏との議論から得たものが多い。記して感謝を表したい。ただし、本稿の不備な点はすべて筆者に帰することは言うまでもない。

22) 次の拙稿は、こうした分析を目指している。「富農層の政治経済学：UP州ザミーンダーリー制度廃止とチャラン・シン」（木村雅昭編『現代社会の紛争：南アジア』同文館、近刊）。